

(以下略)

なお、同日、公害等調整委員会委員長から公害等調整委員会としては、職権調査として委員、専門委員による現地調査のほか、ダイバーによる底質の調査及び長年この海域で潜水調査を行ってきた研究者への各種調査と分析の委嘱を行った上、各学界の権威である専門委員らの高レベルの科学的因果関係の究明に基づく調査報告も受けて今回の裁定を下したこと、複雑困難な自然科学上の争点を含む公害事件の迅速・適正な処理を図るため嘱託制度の活用が検討されることを期待する旨の談話を発出している。

3 原因裁定の効果的な活

用について

上に紹介した事例は、比較的大規模でありかつ因果関係の解明が困難なケースであると思われるが、比較的小規模であっても因果関係に争いがある場合にも、この嘱託制度を利用することを念のために申し上げておきたい。この嘱託制度は、公害裁判で争点となっている因果関係の点について、専門的な知見や調査により、公害等調整委員会が原因裁定という形で判断を提供するというユニークな制度であり、この制度の活用により紛争の効果的な解決の促進が期待できると考えられる。

都道府県の公害審査会における調停事件の処理の場合においても、因果関係の判断についてより専門的な知見や調査に基づく公害等調整委員会の判断が求められる場合がある。現在も2件が継続中であるが、公害等調

整委員会と都道府県審査会が連携し、当事者に情報提供を行って原因裁定の申請を促すという運用上の工夫の取り組みを進めているところである。

紛争における争点が可能な限り整理され、被害と加害行為との間の因果関係の存否の点に絞って嘱託なり申請が行われる形で原因裁定が活用されることになれば、紛争処理の効率的な促進にも大いに寄与するのではないかと考えられる。

公害紛争に関係する方々の理解を是非いただきたいと思う次第である。

『ムダな公共事業の見直しを実現する全国大会』 へのご協力ありがとうございました

水源開発問題全国連絡会 弁護士 西島和

「5月には解散総選挙か」とささやかれていた今年3月、水源開発問題全国連絡会では、「ムダな公共事業の見直しを来る総選挙の争点にしよう」「政権交代が実現したあかつきには、『与党』（現野党）に公共事業の見直しについて本気で取り組んでもらおう」との目標を掲げ、「ムダな公共事業の見直しを実現する全国大会」を企画しました。

この大会の実行委員会に参加していただけるよう、JELFを含む公共事業問題に取り組む市民団体に対し呼び掛けさせていただきましたところ、幸い皆さまのご協力を得られ、12の市民団体を実行

委員会団体として大会をもつことができました。

4月25日の大会当日では、JELFの谷脇和仁弁護士より、大会の意義を訴えるところにも会場の熱気に火を付けるすばらしいご挨拶をいただきました。以下に、実行委員会にてまとめた当日の報告を掲載さ

せていただきますので、ご覧下さい。

総選挙の時期は、まだ少し先にな



開会あいさつをする谷脇和仁弁護士（JELF理事）

りそうですが、官僚の独善によってムダな公共事業が強行されている現状を改革できるよう、今後も連携しががんばりましょう!

全国の市民団体・野党各党も参加し「4. 25ムダな公共事業の徹底見直しを実現する全国大会」開催

4月25日、日本教育会館で行った「ムダな公共事業の徹底見直しを求める全国大会」は、全国から200人余りの市民団体・運動関係者や野党各党の参加で、ムダな公共事業の見直しを求める各分野の怒りを結集して行われました。

過去最大の89兆円の2009年度予算を成立させた麻生政権は、「追加経済対策」と銘打った「選挙対策」15兆円を補正予算としてバラマキを準備中です。こうした動きも含め道路、大規模林道、大量生産・消費の末のゴミ処理、干潟埋立て、ダム、砂防ダム等による自然破壊に取り組む12団体が呼びかけ、全国88団体が賛同して初めて合同の大会を開催することが出来ました。

会場には各政党代表も参加。民主党の菅直人代表代行は、「事業の大部分を地方自治体に移し、中央政府がやるべき仕事の範囲を限定、『官僚内閣制』といわれる仕組みを変えることを政権公約に入れたい。」共産党塩川鉄也衆議院議員は、「環状道路や中枢港湾などを作るのに福祉施設の建設を怠ってきた。企業献金、天下りを禁止し、政官財の癒着を断ち切ることが今こそ必要。」社民党福島瑞穂党首は「東京の環状線の建設費は1m1億円。ダイヤモンドでも埋まっているのか。六ヶ所村の再処理事業には19兆円もの税金がつぎ込まれている。公共事業チェックの機運を高めたい。」新党日本の田中康夫代表は、国直轄事業の見直しに言及し、「学校図書費がヒモツキの補助金から一般財源化したら、75%の自治体で減っ

た。規制強化や規制緩和は、消費者の視点でメリハリをつけなければ」と挨拶し、公共事業の直しを総選挙の大きな争点としていくことを明確にしました。また、国民新党幹事長亀井久興氏からも「大会」に賛同するメッセージが寄せられました。

青山貞一氏の基調講演や各分野からの報告では、住民の生活と貴重な自然生態系を破壊して、膨大な税金を注ぎ込む公共事業の現状が厳しく指摘されました。また、景気対策を口実とした更なる公共事業の拡大に見られる国会財政の杜撰な流れを止めるために今こそ政権交代を求める場となりました。

大会は、「聖域なき情報公開」「住民参加の徹底」「見直し中の工事凍結」を求める大会宣言を採択し終了しました。

この大会を企画した「実行委員会」は今後も継続して活動していくことを確認しています。各地の運動体の皆さんが今後も連携して活動していくことを呼びかけるものです。

大会宣言

「ムダな公共事業の徹底見直しを実現する全国大会」に集う私たちは、総選挙に臨む政党・候補者に対し、公共事業の徹底見直しを重点公約として掲げるよう、強く求める。公共事業の見直しに当たっては次の「3原則」を基本とすべきである。

- 一、 聖域なき情報公開
- 二、 住民参加の徹底
- 三、 見直し中の工事凍結

私たちはこの宣言に賛同する政党・候補者の躍進を大いに期待するものであり、ムダな公共事業への姿勢を投票の判断基準とするよう、有権者に対しても広く呼びかけていく。

2009年4月25日

「ムダな公共事業の徹底見直しを実現する全国大会」参加者・賛同者一同

(実行委員会団体)

環境行政改革フォーラム／溪流保護ネットワーク／砂防ダムを考える全国自然保護連合／たたかう住民とともにゴミ問題の解決をめざす弁護士連絡会／道路公害反対運動全国連絡会／日本森林生態系保護ネットワーク／日本環境法律家連盟／日本湿地ネットワーク／日本消費者連盟／東・東南アジア河川ウォッチ・ジャパン／ラムネット／水源開発問題全国連絡会



各党からの挨拶

●民主党 菅直人代表代行

・先日、蒲島知事から川辺川ダム中止の経緯を聞いた。一方知事が変わると何が起きかわからないという警戒心も必要。



・霞ヶ関の官僚組織は自己完結型の構図を作り、彼らにとって必要なのは作る、政治家など邪魔な要素がなくなるのを待ち、またムダな公共事業を進める。これが問題だ。

・民主党としては政権公約の中に以下の二つを入れたい。

・公共事業の大部分を地方自治体に移す。問題は残ると思うが、地方分権が重要。中央政府がやるべき仕事の範囲を限定し、国の形を根本から変えることが必要。

・「官僚内閣制」といわれる仕組みを変えていく。官僚から国会に権限を取り戻して行く事が重要だ。

・ 政権交代を是非実現し、ムダな公共事業を止めていきたい。

●日本共産党 塩川鉄也衆議院議員

・この間公共事業は、額は減らしながら特定の大型開発に重点投資するという実体が生み出されてきた。



・過去最大規模の予算といわれる中で経費対策を錦の御旗に無駄な事業を拡大しようとしている。

・ 自然環境への影響評価だけでなく、生活環境、経済環境のアセスの必要性がある。

・ 住民参加の徹底、情報公開は重要である。代替案も重要。

・ムダで環境破壊の大型な公共事業は中止させ、地域密着の環境福祉防災優先型の公共事業をに切り

替えていきたい。

・ 群馬県渋川で福祉施設の火事があった。住み続けたい都会に施設がなく赤城山の麓までいかなければならない。環状道路や中枢港湾などを作るのに、福祉施設の建設を怠ってきた。

・ ゆがみを作っている企業献金、天下りを禁止し、政官財の癒着を断ち切る今が絶好の機会、共にがんばりたい。

●社会民主党 福島みずほ党首

・佐世保道路1キロ200億円。米軍住宅建設に8棟、28億円をかけている。東京の環状線が1メートル1億円。



・ダイヤモンドでも埋まっているのか。東京オリンピック招致のように、費用明細をだせない事業も賛成ができない。

・脱原子力。「六ヶ所村」再処理事業、公共事業ではないというが19兆円も出している。1ワットも生み出さないで300億円かけている「もんじゅ」。「柏崎原発」とこの3つは動かすと危ないものです。

・50年以上も国予算に頼る業界はヨーロッパなら倒れている。特別会計も含めたつかえ棒(税金投入)を取るべきだ。

・CO2を行政で最大に出しているのは自衛隊であり、さらに戦争は最大の環境破壊であり、これも許してはいけない。

・企業団体献金やめる法案を野党は2002年に提出しており実現したい。

・公共事業チェックの機運を超党派で作し、大規模公共事業から教育や福祉へシフトするためにがんばって行きたい。

●新党日本 田中康夫代表

・熊本の蒲島知事は、国が作る川辺川ダムは猛反対といっているが荒瀬ダムの廃ダムはお金がかかるから止めるとか、路木ダムは県営だから造るとい



・地方分権はとても大事。しかし、かつて文部省がふりわけていた学校図書館費が補助金から、地方交付税化となり、ヒモ付きの補助金から一般財源化したら、学校図書購入費は75%の自治体で減った。規制強化や規制緩和は、消費者の視点で、メリハリをつけなければならない。

・金融工学と河川工学は一緒だ。歴史現象ですからというが二度とおきない。勝手な予測をし、結果が違っても誰も責任を取らないこれが河川工学だ。

・ 15兆の補正予算はむちゃくちゃのもの。ダムを壊し、遊水池を作ることも公共事業。あり方を見直さなければいけない。

・政権交代・新しいリーダーシップが必要だ。

※実行委委員会では、集会当日の資料集と映像記録のDVDを販売しています。資料集:最初の一部は1000円二部目以降は500円、DVD:一枚 500円(送料込み)

申込先:水源開発問題全国連絡会(遠藤)FAX:045-561-8186

E-mail:yakkun@mvd.biglobe.ne.jp



司会の徳島市議の村上さん、兵庫県議の福村さん(撮影:まさのあつこ)